



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月3日

上場会社名 第一建設工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1799 URL <https://www.daiichi-kensetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内田 海基夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 小出 昭広

TEL 025-241-8111

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	31,441	23.1	2,084	51.8	2,575	44.1	1,990	36.1
2021年3月期第3四半期	40,887	20.0	4,324	87.6	4,605	81.7	3,113	101.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	97.91	
2021年3月期第3四半期	152.46	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	72,957	64,940	89.0
2021年3月期	76,208	64,176	84.2

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 64,940百万円 2021年3月期 64,176百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		37.00	37.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				37.00	37.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	23.6	2,300	55.1	2,800	48.4	2,200	40.9	108.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期業績予想の修正につきましては、本日(2022年2月3日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 注記事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	20,858,491 株	2021年3月期	20,858,491 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	547,270 株	2021年3月期	446,201 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	20,326,659 株	2021年3月期3Q	20,421,097 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	5
(会計方針の変更) .....	5
(追加情報) .....	5
3. 補足情報 .....	6
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う各種政策等の効果もあり経済活動は緩やかに持ち直したものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大や世界的な半導体不足などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、公共建設投資は弱含みで推移し、民間建設投資は持ち直しに足踏みがみられ、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のなかで当社は、安全を最優先し、最良の総合品質の提供によりお客様満足の向上を目指すとともに、目標達成に向け、技術力の向上や厳密な原価管理等に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の建設事業売上高は、前第3四半期累計期間比94億6千1百万円(23.5%減)減収の308億4千7百万円となりました。これは、当事業年度の受注高減少に伴う施工高の減少を主な要因としたものであります。

また、不動産事業売上高は、前第3四半期累計期間比1千5百万円(2.6%増)増収の5億9千4百万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高の増加によるものであります。

この結果、売上高合計は、前第3四半期累計期間比94億4千6百万円(23.1%減)減収の314億4千1百万円となりました。

利益につきましては、建設事業総利益が、前第3四半期累計期間比21億5千4百万円(33.7%減)減益の42億4千1百万円となりました。これは、売上高の減少や完成工事総利益率の低下によるものであります。

また、不動産事業総利益は、前第3四半期累計期間比1億9千万円(92.3%減)減益の1千5百万円となりました。これは、賃貸用不動産の解体費用の発生を主な要因としたものであります。

この結果、売上総利益合計は、前第3四半期累計期間比23億4千4百万円(35.5%減)減益の42億5千6百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第3四半期累計期間比1億5百万円(4.6%減)減少の21億7千2百万円となりました。

これにより、営業利益は、前第3四半期累計期間比22億3千9百万円(51.8%減)減益の20億8千4百万円、経常利益は、前第3四半期累計期間比20億3千万円(44.1%減)減益の25億7千5百万円、四半期純利益は、前第3四半期累計期間比11億2千3百万円(36.1%減)減益の19億9千万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う影響につきましては、一部の工事案件の中止や延期等、受注状況に影響が出ております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比32億5千万円(4.3%減)減少の729億5千7百万円となりました。これは、工事代金の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したことを主な要因としたものであります。

負債合計は、前事業年度末比40億1千4百万円(33.4%減)減少の80億1千7百万円となりました。これは、有形固定資産の購入に伴う未払金や未払法人税等の減少を主な要因としたものであります。

純資産合計は、前事業年度末比7億6千3百万円(1.2%増)増加の649億4千万円となりました。これは、利益剰余金の増加を主な要因としたものであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う影響につきましては、一部の工事案件の中止や延期等、受注状況に影響が出ております。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想につきましては、第3四半期累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2021年8月4日に公表した予想数値を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日(2022年2月3日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,357,216	14,534,175
受取手形・完成工事未収入金等	28,658,838	20,056,244
有価証券	1,400,050	9,300,570
販売用不動産	45,121	45,121
未成工事支出金	253,212	379,138
材料貯蔵品	379,087	484,581
その他	1,093,143	1,729,265
貸倒引当金	△2,950	△2,090
流動資産合計	48,183,721	46,527,007
固定資産		
有形固定資産	18,253,746	17,055,546
無形固定資産	189,457	177,333
投資その他の資産		
投資有価証券	9,258,536	8,796,608
その他	324,620	402,714
貸倒引当金	△1,925	△1,925
投資その他の資産合計	9,581,232	9,197,398
固定資産合計	28,024,436	26,430,278
資産合計	76,208,158	72,957,286
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,249,043	4,029,226
未払金	1,657,983	81,318
未払法人税等	1,191,132	—
未成工事受入金	121,350	118,795
引当金	847,777	326,696
その他	1,340,565	842,329
流動負債合計	9,407,852	5,398,366
固定負債		
繰延税金負債	138,063	18,985
退職給付引当金	1,713,291	1,815,309
資産除去債務	327,809	327,617
その他	444,691	456,972
固定負債合計	2,623,856	2,618,884
負債合計	12,031,708	8,017,251
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,436	3,338,436
利益剰余金	55,185,552	56,420,497
自己株式	△494,179	△694,195
株主資本合計	61,332,184	62,367,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,844,264	2,572,921
評価・換算差額等合計	2,844,264	2,572,921
純資産合計	64,176,449	64,940,035
負債純資産合計	76,208,158	72,957,286

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	40,308,904	30,847,102
不動産事業売上高	579,004	594,193
売上高合計	40,887,909	31,441,295
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	33,913,673	26,606,082
不動産事業売上原価	372,274	578,213
売上原価合計	34,285,947	27,184,296
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,395,231	4,241,020
不動産事業総利益	206,729	15,979
売上総利益合計	6,601,961	4,256,999
<b>販売費及び一般管理費</b>	2,277,615	2,172,525
営業利益	4,324,346	2,084,473
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,559	3,360
受取配当金	187,806	399,746
投資有価証券売却益	46,704	—
その他	41,908	87,573
営業外収益合計	280,978	490,680
<b>営業外費用</b>		
雑支出	147	—
営業外費用合計	147	—
経常利益	4,605,177	2,575,154
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6,424	59
投資有価証券売却益	—	301,446
特別利益合計	6,424	301,506
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	13,176	4,460
特別損失合計	13,176	4,460
税引前四半期純利益	4,598,425	2,872,199
法人税等	1,485,000	882,000
四半期純利益	3,113,425	1,990,199

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 受注高、売上高及び繰越工事高

## ① 受注高

(単位：千円、%)

		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	28,837,371	22,536,045	△6,301,325	△21.9	39,760,818
	建築工事	6,297,178	8,582,700	2,285,521	36.3	8,711,540
	計	35,134,550	31,118,746	△4,015,803	△11.4	48,472,358
不動産事業		579,004	594,193	15,189	2.6	769,875
合計		35,713,554	31,712,939	△4,000,614	△11.2	49,242,234

## ② 売上高

(単位：千円、%)

		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	26,426,475	24,156,564	△2,269,911	△8.6	36,248,555
	建築工事	13,882,429	6,690,538	△7,191,891	△51.8	17,933,985
	計	40,308,904	30,847,102	△9,461,802	△23.5	54,182,541
不動産事業		579,004	594,193	15,189	2.6	769,875
合計		40,887,909	31,441,295	△9,446,613	△23.1	54,952,417

## ③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	10,976,279	10,457,127	△519,152	△4.7	12,077,645
	建築工事	5,366,164	5,621,132	254,967	4.8	3,728,970
	計	16,342,444	16,078,259	△264,184	△1.6	15,806,616
不動産事業		—	—	—	—	—
合計		16,342,444	16,078,259	△264,184	△1.6	15,806,616

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。